

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第33期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** ナビタス株式会社

**【英訳名】** NAVITAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上野良武

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

**【電話番号】** 072(244)1231(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 眞柄光孝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

**【電話番号】** 072(244)1231(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 眞柄光孝

**【縦覧に供する場所】** ナビタス株式会社東京支店  
(東京都豊島区巣鴨一丁目2番5号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期	
				会計期間
売上高	(千円)	1,690,552	1,729,090	3,251,826
経常利益又は経常損失( )	(千円)	5,738	72,360	48,579
四半期(当期)純利益	(千円)	13,905	36,118	56,470
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	201	3,049	43,671
純資産額	(千円)	4,045,262	3,936,465	4,050,355
総資産額	(千円)	5,101,583	4,947,289	4,942,488
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.71	7.18	11.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.3	79.6	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,190	303,914	305,397
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,883	2,620	93,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,601	111,047	96,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,565,046	1,526,555	1,343,508

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.87	4.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は、検査装置事業を会社分割し、新設会社であるナビタスビジョンソリューション株式会社へ承継いたしました。この結果、平成23年9月30日現在の当社の企業集団は、当社と連結子会社3社により構成されております。

なお、事業の内容については、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱及び生産活動の停滞がほぼ収束し、個人消費も緩やかな回復傾向にあります。しかし、米国経済の行き詰まりやギリシャでの債務問題に端を発する円高・株安が急速に進行するなど、景気の動向は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、特殊印刷機関連の主要取引先業界については、ほぼ予定通りの売上高を維持したものの、コストダウンに対する要求は依然として厳しい状況が続いております。

一方、連結子会社における成型転写装置や画像検査装置については、特定の業界に集中した販売戦略により業績は順調に推移しました。また、中国を中心とする海外市場においても、携帯電話からスマートフォンへの移行等の市場変化に伴い、若干、業績に影響がございましたが、概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比較して2.3%増の17億29百万円となりました。また、利益面におきましては、営業利益66百万円（前年同期は営業損失8百万円）、経常利益72百万円（前年同期は経常損失5百万円）となり、四半期純利益は36百万円（前年同期比159.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、49億47百万円となりました。これは主として現金及び預金が1億83百万円、原材料及び貯蔵品が14百万円増加し、受取手形及び売掛金が21百万円、仕掛品が82百万円、流動資産（その他）が18百万円、建物及び構築物が16百万円、投資有価証券が50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億18百万円増加し、10億10百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億11百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億13百万円減少し、39億36百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が40百万円減少し、自己株式を72百万円取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.4ポイント減少し、79.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億83百万円増加し、15億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億3百万円の収入(前年同期は1億52百万円の支出)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上70百万円、減価償却費の計上30百万円、たな卸資産の減少63百万円、仕入債務の増加1億14百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2百万円の支出(前年同期は64百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出10百万円、出資金の分配による収入7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億11百万円の支出(前年同期は58百万円の支出)となりました。これは主として自己株式の取得による支出72百万円、配当金の支払38百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、予め当社の取締役会が同意した者による買付行為を除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応方針(以下「本方針」といいます。)を導入しております。

#### 本方針に対する基本的な考え方

当社取締役会は、株式の大規模買付等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に対する判断は、最終的に当社株式を保有する当社株主の皆様にご委ねられるべきものであると考えます。

もっとも、大規模買付行為がなされた場合、株主の皆様にご判断いただくためには、当社取締役会及び大規模買付者双方から株主の皆様にご適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。大規模買付行為による当社及び当社グループへの影響、大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針や事業計画の内容、大規模買付行為に関する当社取締役会の意見等は、株主の皆様にご判断いただく際の重要な判断材料になるものと存じます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に関しては、大規模買付者から事前に株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供される機会を確保し、かかる情報が提供された後、速やかに大規模買付行為の是非を検討して、独立の外部専門家等の助言を受けながら意見を形成し、公表する所存であります。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。

かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様には当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と(代替案が当社取締役会から提示された場合には)その代替案をご検討いただくことが可能となり、最終的な応否を適切に決定していただけることとなります。

当社取締役会は、大規模買付行為が上記の意見を具現化した一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値・株主共同の利益に合致すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定することいたしました。

## 大規模買付ルール概要

### イ．情報の提供

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した大規模買付ルールに従う旨の意向表明をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のための必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供いただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

- a．大規模買付行為及びそのグループ（共同保有者、準共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- b．大規模買付行為の目的及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性等を含みます。）
- c．当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- d．当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）
- e．当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。

### ロ．取締役会による評価期間

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成及び取締役会による代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）とし、その期間内に大規模買付行為についての取締役会としての意見を形成します。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

#### 八．独立委員会の設置

大規模買付ルールにおいて、大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗処置をとるか否か等の検討及び判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社は取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置いたします。独立委員会の構成員、当社の業務執行を行う経営陣及び対象買付者からの独立性が高い有識者3名以上とします（あらかじめ候補者を定めますが、当社取締役会が経営陣及び対象買付者からの独立性が低いと判断した場合は、候補者を変更するか、候補者以外から独立委員会を選任することがあります）。当社取締役会は、前述の事項の検討及び判断をなすに際して、かかる独立委員会に必ず諮問することとし、独立委員会は、諮問を受けた事項について勧告するものとします。

独立委員会は、その判断の合理性・客観性を高めるために必要に応じ、当社の費用で当社経営陣から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることが出来るものとします。また、当社の取締役、監査役、従業員等に独立委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求める等、当社取締役会から諮問を受けた事項について審議及び決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対して勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し、対抗処置の発動又は不発動につき速やかに決議を行うものとします。当社取締役会の決定に際しては、独立委員会による勧告を最大限尊重し、かつ必ずこのような独立委員会の勧告手続きを経なければならないものとするにより、当社取締役会の判断の客観性、公正さ及び合理性を確保しています。また、当社取締役会の決定に際しては、当社監査役の見解も尊重したうえで決定することにより、当社取締役会の判断の客観性、公正さ及び合理性を担保しています。

#### 大規模買付行為がなされた場合の対応

##### イ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として当該大規模買付行為に対する対抗処置はとりません（当該買付提案についての反対意見の表明、代替案の提示等を行うことはございます）。

大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、外部専門家等の意見も参考にし、監査役の見解も十分尊重し、独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合であると、当社取締役会が判断したときには、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。

ロ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的とし、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社の定款が認める対抗処置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か及び対抗処置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また、監査役の意見も十分に尊重したうえで、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は150万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数が前期末と比較して、15名減少しております。

これは主として検査装置事業を会社分割し、新設会社であるナビタスビジョンソリューション株式会社へ承継したことに伴うものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,780,000
計	15,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,722,500	5,722,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,722,500	5,722,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,722,500		1,075,400		942,600



(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ナビタス持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁目5番15号	508	8.88
平木正之	大阪市住吉区	440	7.70
ツジカワ株式会社	大阪市阿倍野区阿倍野筋3丁目2番19号	150	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	134	2.35
株式会社トービ	大阪市城東区放出西2丁目16番14号	125	2.19
泉原博	奈良県御所市	101	1.78
ナビタス従業員持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁目5番15号	90	1.59
平木誠一	大阪市住吉区	85	1.50
金定純子	大阪市西区	77	1.36
泉原節子	奈良県御所市	73	1.29
計		1,788	31.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 919,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,757,000	4,757	
単元未満株式	普通株式 46,500		
発行済株式総数	5,722,500		
総株主の議決権		4,757	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナビタス株式会社	大阪府堺市堺区石津北町 9番1号	919,000		919,000	16.06
計		919,000		919,000	16.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,343,508	1,526,555
受取手形及び売掛金	908,139	886,737
商品及び製品	96,804	101,897
仕掛品	301,877	219,578
原材料及び貯蔵品	116,894	131,423
その他	79,506	61,237
貸倒引当金	1,543	1,391
流動資産合計	2,845,186	2,926,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,748	583,788
土地	1,027,570	1,027,570
その他（純額）	49,876	44,307
有形固定資産合計	1,678,195	1,655,666
無形固定資産		
投資その他の資産	12,461	8,017
投資有価証券	292,084	241,480
その他	115,906	117,660
貸倒引当金	1,346	1,575
投資その他の資産合計	406,645	357,565
固定資産合計	2,097,302	2,021,249
資産合計	4,942,488	4,947,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,214	770,748
未払法人税等	13,935	36,157
未払消費税等	11,714	8,729
賞与引当金	20,467	25,003
その他	90,722	77,271
流動負債合計	796,055	917,910
固定負債		
退職給付引当金	39,033	31,992
役員退職慰労引当金	57,044	60,920
固定負債合計	96,077	92,913
負債合計	892,132	1,010,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,269,372	2,267,442
自己株式	233,575	306,368
株主資本合計	4,053,796	3,979,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,217	37,218
為替換算調整勘定	6,658	5,390
その他の包括利益累計額合計	3,440	42,608
純資産合計	4,050,355	3,936,465
負債純資産合計	4,942,488	4,947,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,690,552	1,729,090
売上原価	1,316,859	1,275,507
売上総利益	373,693	453,583
販売費及び一般管理費	381,801	386,990
営業利益又は営業損失( )	8,108	66,592
営業外収益		
受取利息	257	88
受取配当金	7,595	8,366
受取賃貸料	7,037	5,778
その他	1,694	1,701
営業外収益合計	16,585	15,934
営業外費用		
支払利息	607	54
為替差損	12,439	8,780
その他	1,168	1,331
営業外費用合計	14,215	10,166
経常利益又は経常損失( )	5,738	72,360
特別利益		
投資有価証券売却益	-	232
貸倒引当金戻入額	1,435	-
保険解約返戻金	35,242	-
特別利益合計	36,678	232
特別損失		
工具器具備品除却損	-	76
投資有価証券評価損	515	2,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	770	-
特別損失合計	1,285	2,322
税金等調整前四半期純利益	29,654	70,269
法人税等	15,749	34,151
少数株主損益調整前四半期純利益	13,905	36,118
四半期純利益	13,905	36,118

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,905	36,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,888	40,436
為替換算調整勘定	2,815	1,268
その他の包括利益合計	13,703	39,167
四半期包括利益	201	3,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	3,049
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,654	70,269
減価償却費	38,128	30,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,025	76
賞与引当金の増減額(は減少)	2,243	4,505
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,787	7,040
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	129,346	3,876
受取利息及び受取配当金	7,853	8,454
支払利息	607	54
為替差損益(は益)	7,212	7,528
有形固定資産除売却損益(は益)	-	76
投資有価証券売却損益(は益)	-	232
投資有価証券評価損益(は益)	515	2,245
売上債権の増減額(は増加)	27,894	14,496
たな卸資産の増減額(は増加)	3,520	63,106
仕入債務の増減額(は減少)	180,210	114,171
未払又は未収消費税等の増減額	50,589	15,798
その他	51,422	5,154
小計	168,223	305,761
利息及び配当金の受取額	7,800	8,454
利息の支払額	607	54
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,839	10,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,190	303,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	315	10,631
有形固定資産の売却による収入	1,850	-
投資有価証券の取得による支出	269,822	49,985
投資有価証券の売却による収入	-	50,136
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
出資金の分配による収入	3,404	7,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,883	2,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	4,047	-
自己株式の取得による支出	16,030	72,792
配当金の支払額	38,523	38,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,601	111,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,809	7,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,484	183,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,531	1,343,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,046	1,526,555



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したナビタスビジョンソリューション株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当及び賞与 138,879千円	給料手当及び賞与 124,040千円
賞与引当金繰入額 10,578千円	賞与引当金繰入額 13,754千円
退職給付費用 8,028千円	退職給付費用 6,114千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,044千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,196千円
	貸倒引当金繰入額 76千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 1,565,046千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 1,526,555千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,496	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	38,056	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,047	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	36,025	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円71銭	7円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,905	36,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,905	36,118
普通株式の期中平均株式数(株)	5,124,474	5,031,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第33期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 36,025千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ナビタス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナビタス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。